

最近の県経済動向

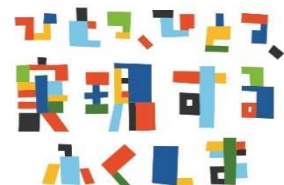
Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年11月28日

目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
3 月例経済報告(内閣府)	32
4 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断からの
変化方向  前月据置

県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

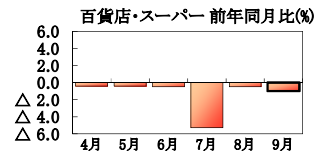
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 一部に弱い動きがみられる。

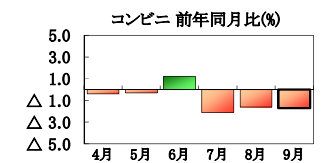
◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)

全店舗ベースで総額約222億円、対前年同月比1.0%減(既存店前年同月比1.3%増)となり、6か月連続で前年を下回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額(9月)

コンビニエンスストア販売額は総額約172億円、対前年同月比1.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

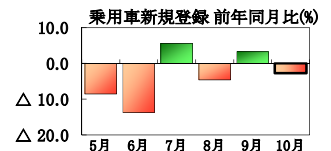


◆ 専門量販店販売額(9月)


家電大型専門店が総額約37億円(対前年同月比3.4%増)、ドラッグストアは総額約113億円(同5.6%増)、ホームセンターは総額約48億円(同4.2%減)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)

新規登録台数は5,013台、対前年同月比2.7%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



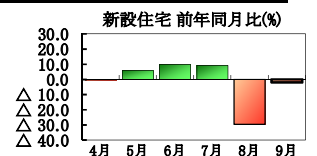
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

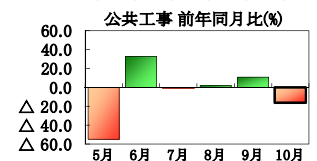
◆ 新設住宅着工戸数(9月)

新設住宅着工戸数は761戸、対前年同月比2.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。



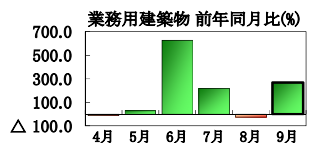
◆ 公共工事請負金額(10月)

公共工事請負金額は総額約260億円、対前年同月比16.2%減となり、3か月振りに前年を下回った。




◆ 業務用建築物着工工事費(9月)

業務用建築物着工工事費は総額約207億円、対前年同月比268.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

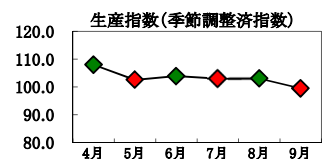
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(9月)

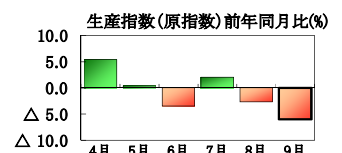
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は99.5、対前月比3.5%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は103.5、対前年同月比6.0%減となり、2か月連続で前年を下回った。

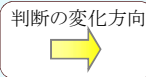


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は105.3、対前月比1.5%減となり、2か月連続で前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は128.6、対前月比0.2%増となり、3か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は1.82倍(季節調整値)、前月から0.16ポイント減少し、4か月振りに連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。

なお、有効求人数は17か月連続で前年を下回り、有効求職者数は6か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

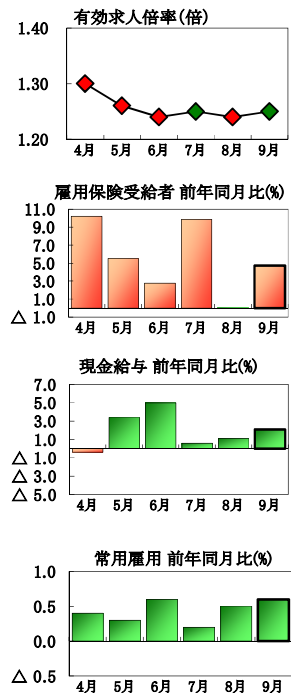
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,728人、対前年同月比4.73%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 労働 (9月)

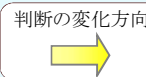
現金給与総額指数は90.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

所定外労働時間指数は96.8、対前年同月比15.8%減となり、21か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.5、対前年同月比0.6%増となり、30か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (10月)

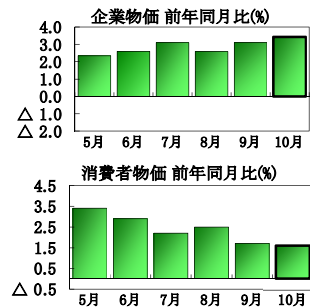
物価指数は123.7(速報値)、対前年同月比3.4%増となり、44か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%となっている。

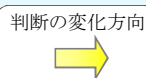
◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は109.3、対前年同月比1.6%増となり、36か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.7%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は12件、対前年同月比100.0%増となり、4か月連続で前年を上回った。

負債総額は14億9,600万円、対前年同月比66.6%増となり、4か月連続で前年を上回った。

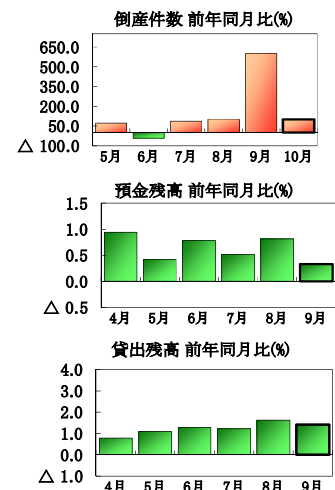
◆ 金融機関預貸残高 (9月)

預金残高は10兆3,548億円、対前年同月比0.3%増となり、14か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆9,725億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.765%となり、対前月差0.018ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

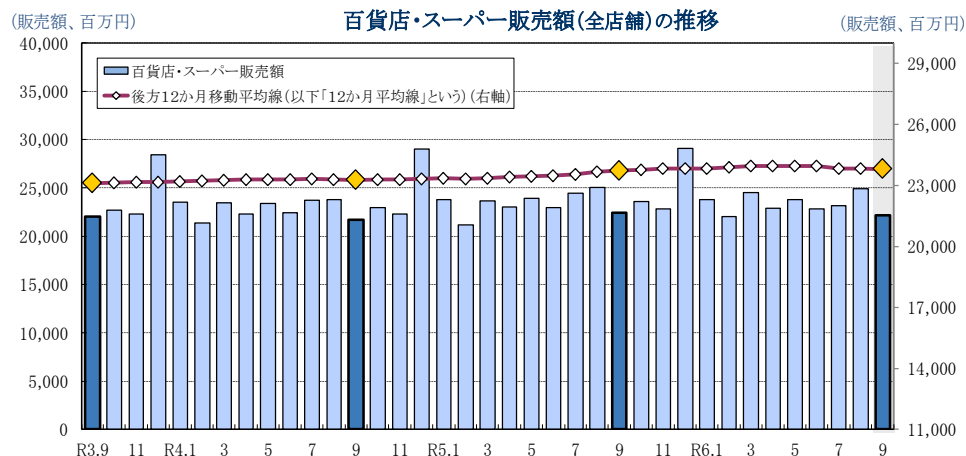


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

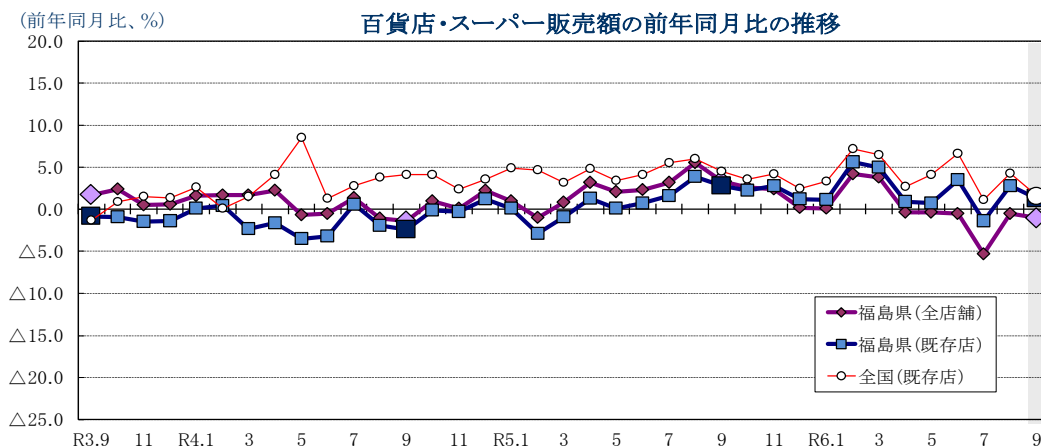
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)は全店舗ベースで総額約222億円、対前年同月比1.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同1.3%増となっている。



(資料 経済産業省)

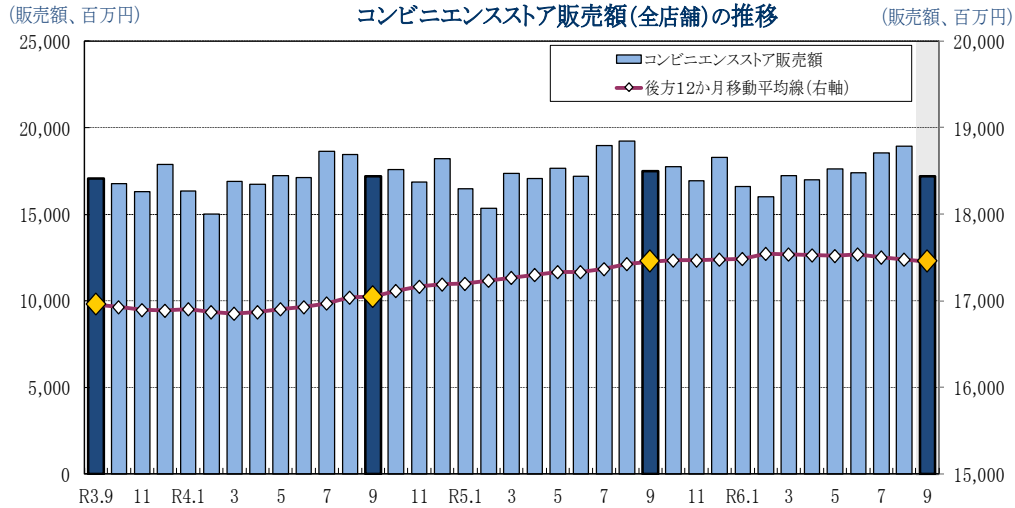


(資料 経済産業省)

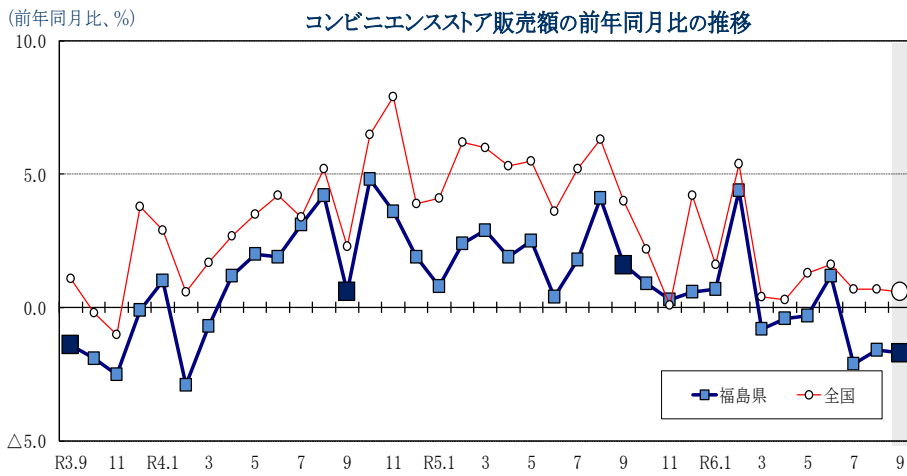
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみるすることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(9月)は総額約172億円、対前年同月比1.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 経済産業省)

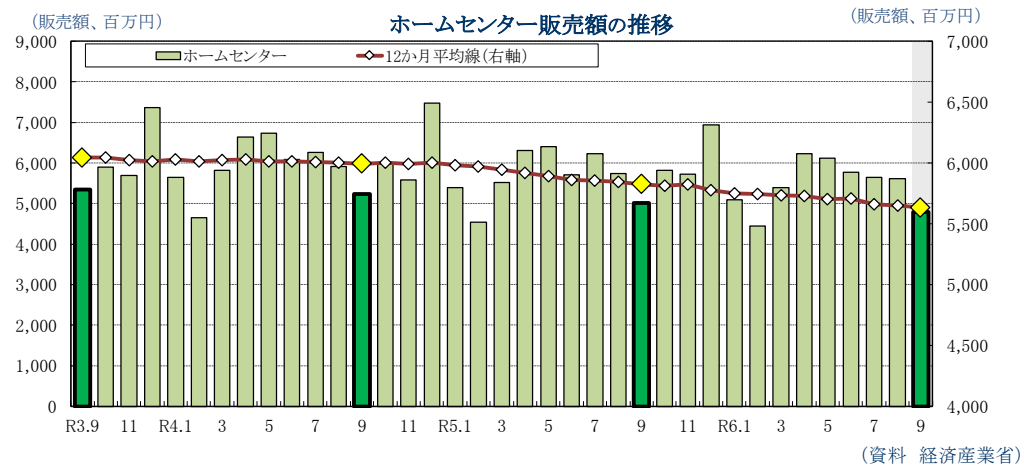
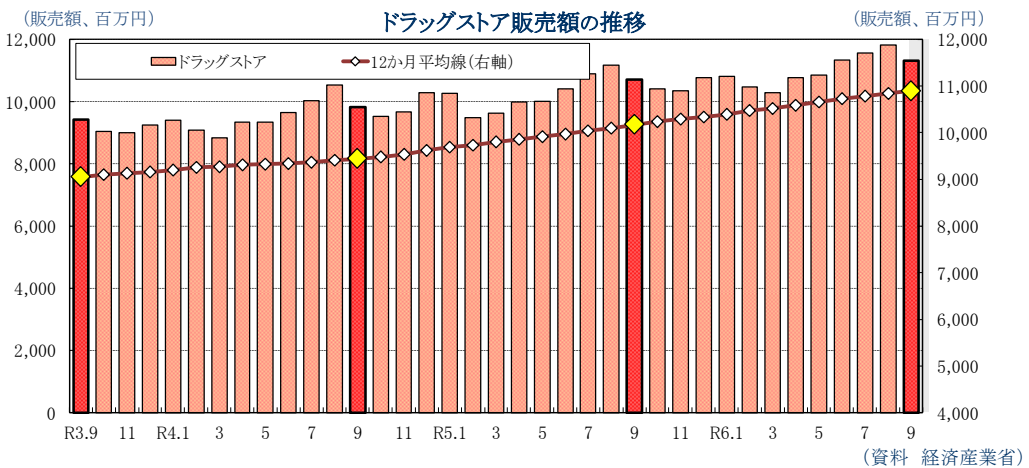
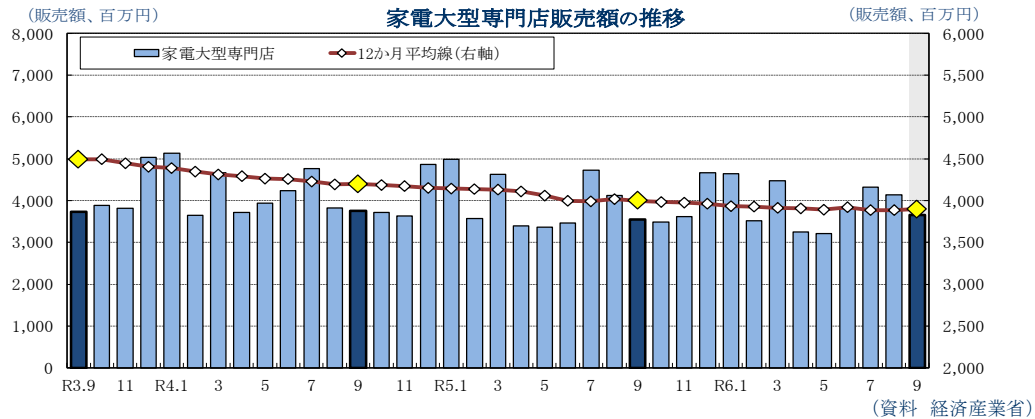


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

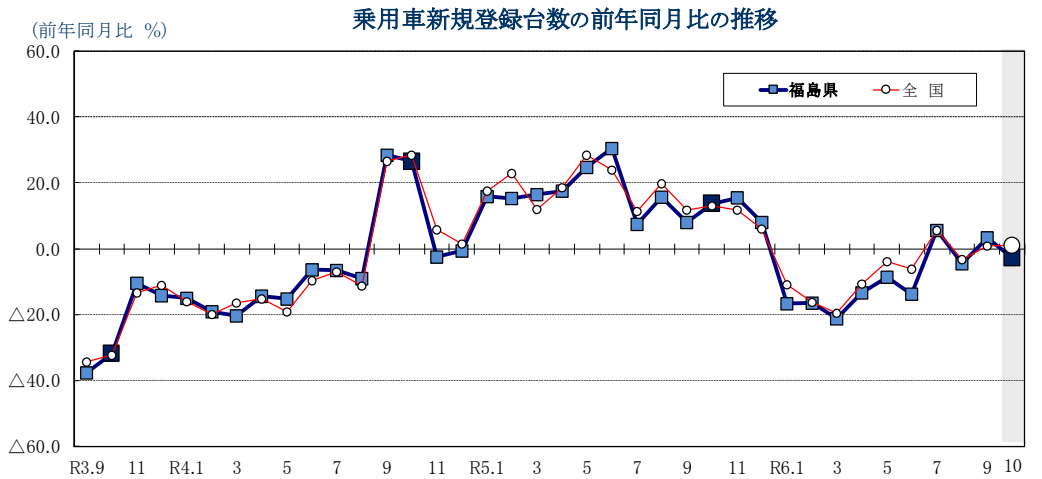
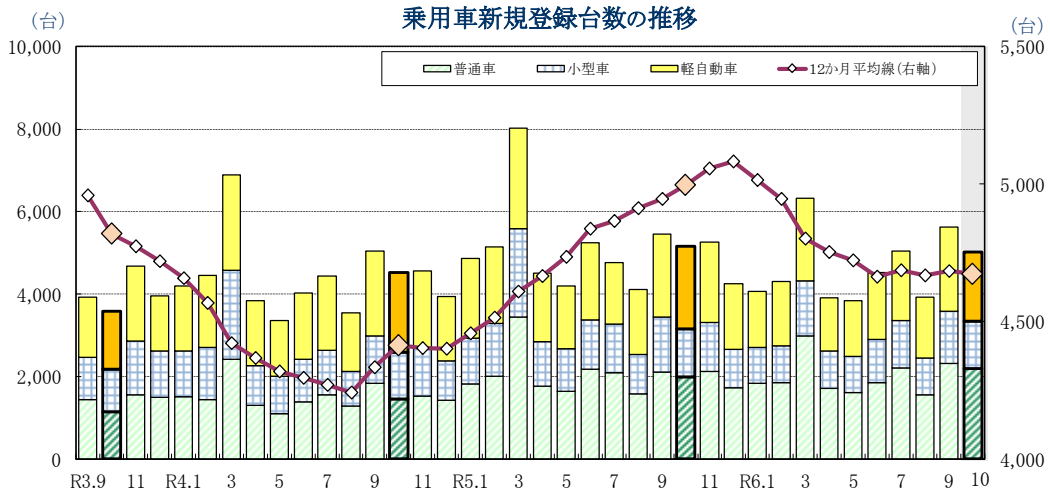
◆ 専門量販店販売額(9月)は家電大型専門店は総額約37億円、対前年同月比3.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。
 ドラッグストアは総額約113億円、対前年同月比5.6%増となり、41か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約48億円、対前年同月比4.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。



【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,013台、対前年同月比2.7%減となり2か月振りに前年を下回っている。
内訳をみると、小型車及び軽自動車は前年を下回り、普通車は前年を上回った。

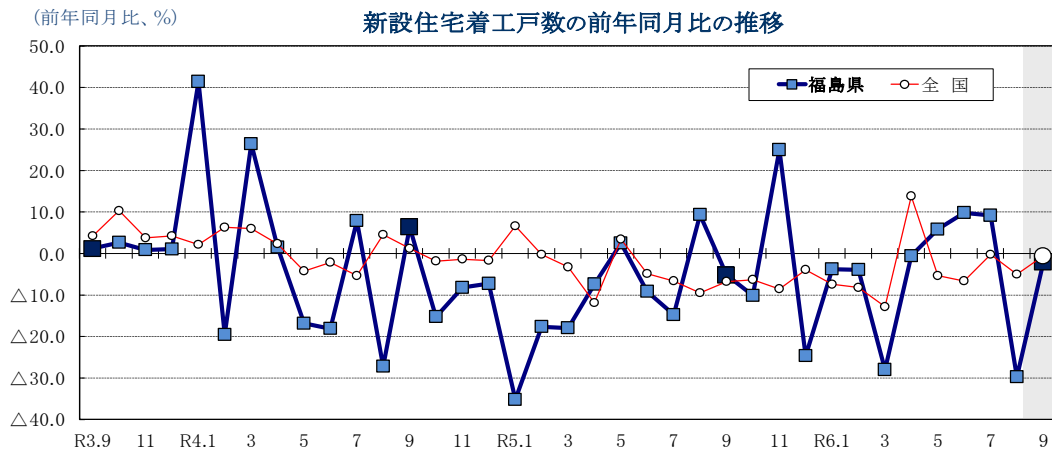
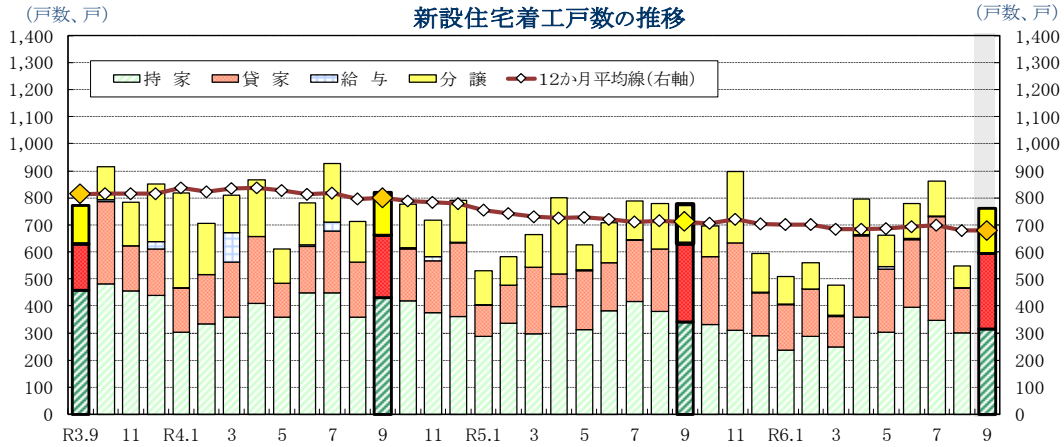


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は761戸、対前年同月比2.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。

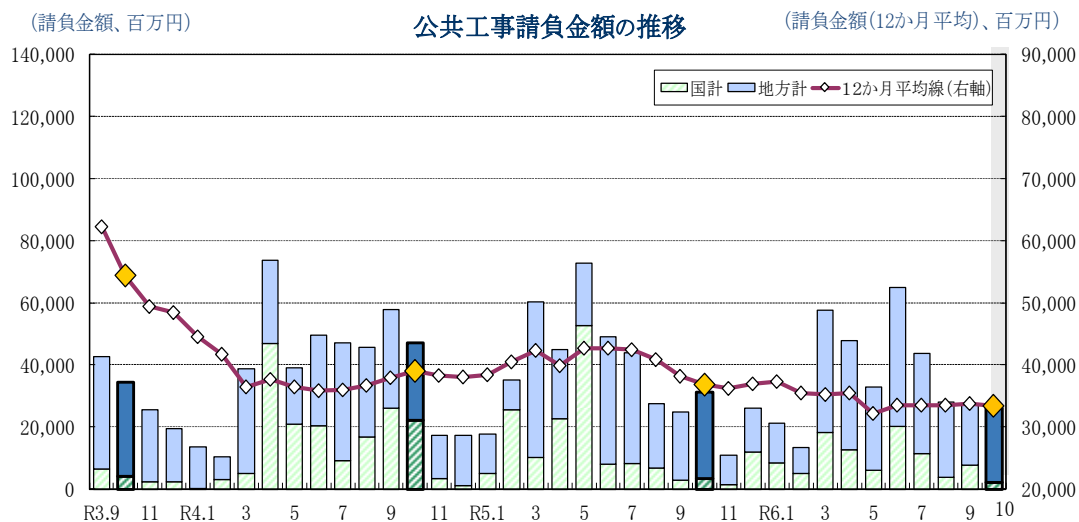


【新設住宅着工戸数】

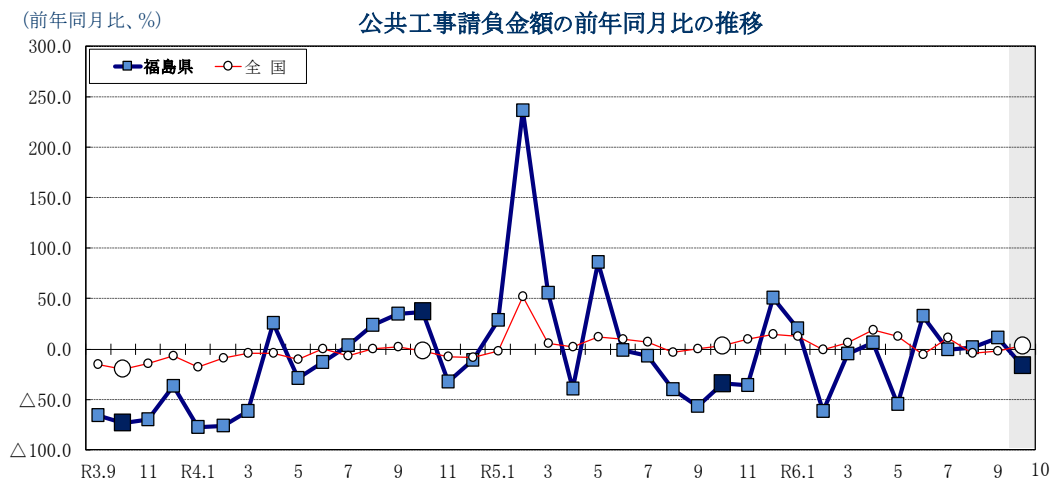
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約260億円、対前年同月比**16.2%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

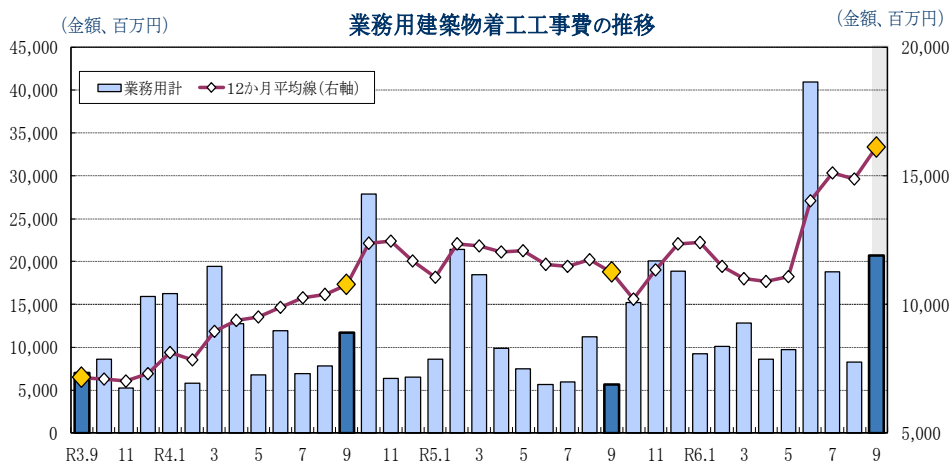


(資料 東日本建設業保証株式会社)

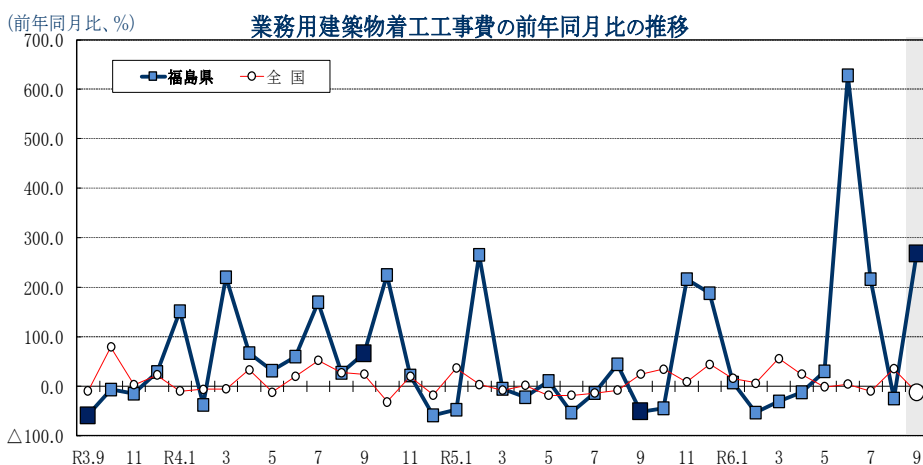
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(9月)は総額207億円、対前年同月比268.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

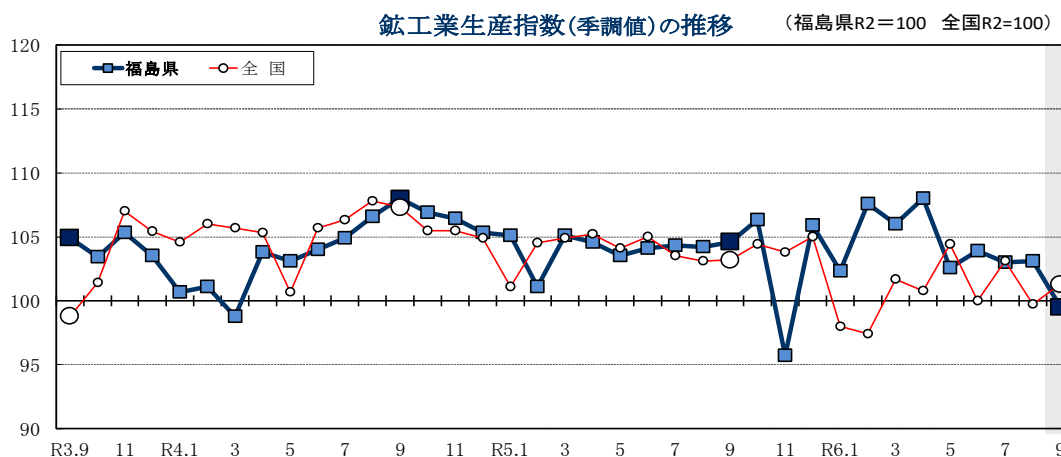
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(9月)**は季節調整済指数**99.5**(速報値)、対前月比**3.5%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業、金属製品工業などの11業種で前月を上回ったものの、食料品工業、非鉄金属工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は103.5**(速報値)、対前年同月比**6.0%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。

◆ **鋳工業出荷指数(9月)**は季節調整済指数**105.3**(速報値)、対前月比**1.5%減**となり、**2か月連続で前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの10業種で前月を上回ったが、食料品工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は108.5**(速報値)、対前年同月比**4.6%減**となり、**2か月連続で前年を下回った**。

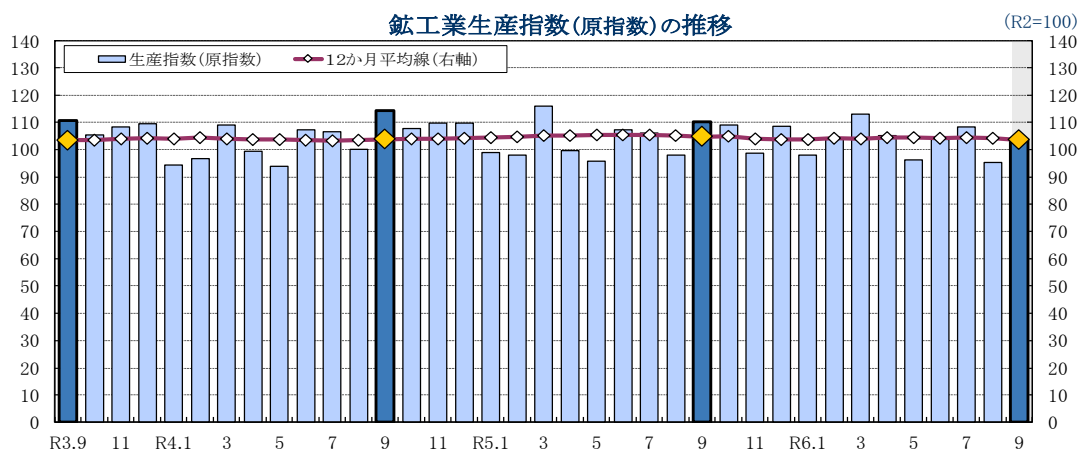
◆ **鋳工業在庫指数(9月)**は季節調整済指数**128.6**(速報値)、対前月比**0.2%増**となり、**3か月振りに前月を上回った**。
 なお、**原指数は129.5**(速報値)、対前年同月比**2.0%減**となり、**3か月連続で前年を下回った**。



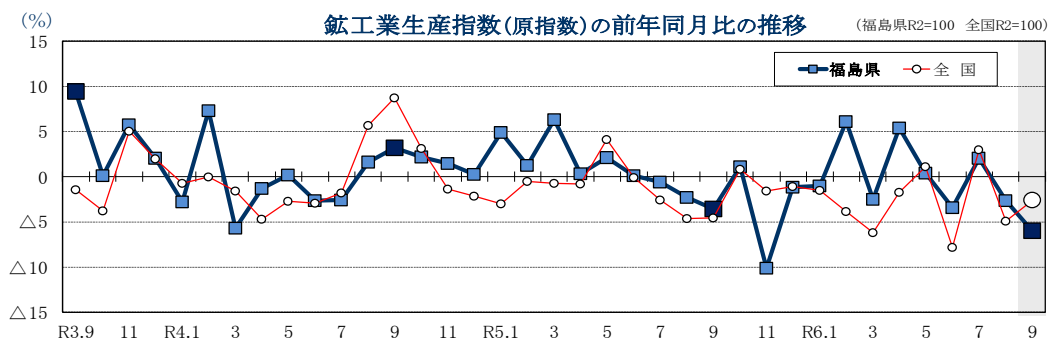
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

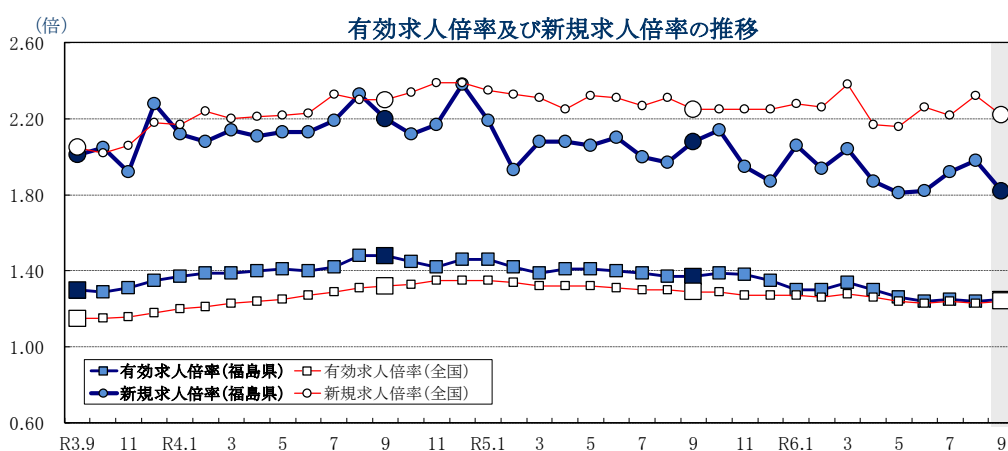
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

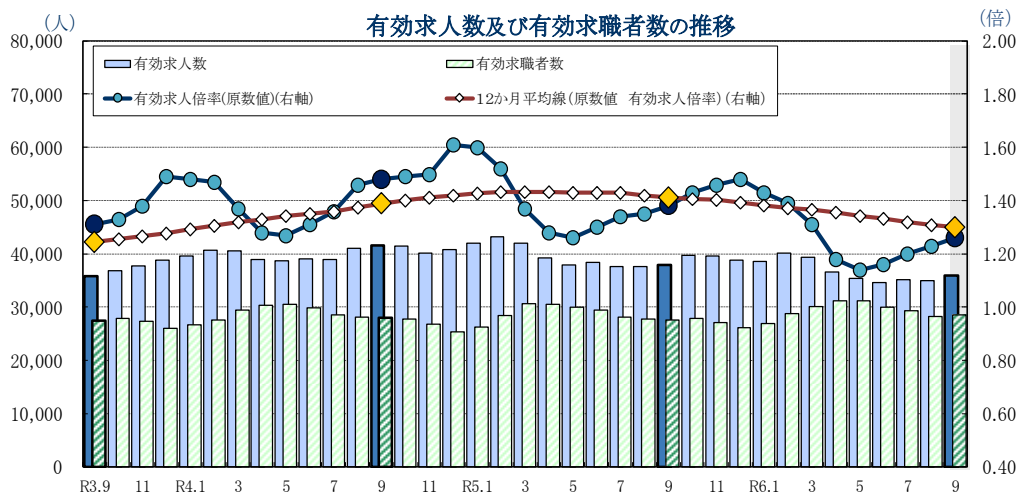
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(9月)は1.82倍(季節調整値)、前月から0.16ポイント減少し、4か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(9月)は1.25倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント増加し、2か月振りに前月を上回っている。
 なお、有効求人数は35,890人(対前年同月比5.4%減)となり、17か月連続で前年を下回った。有効求職者数は28,488人(同3.3%増)となり、6か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

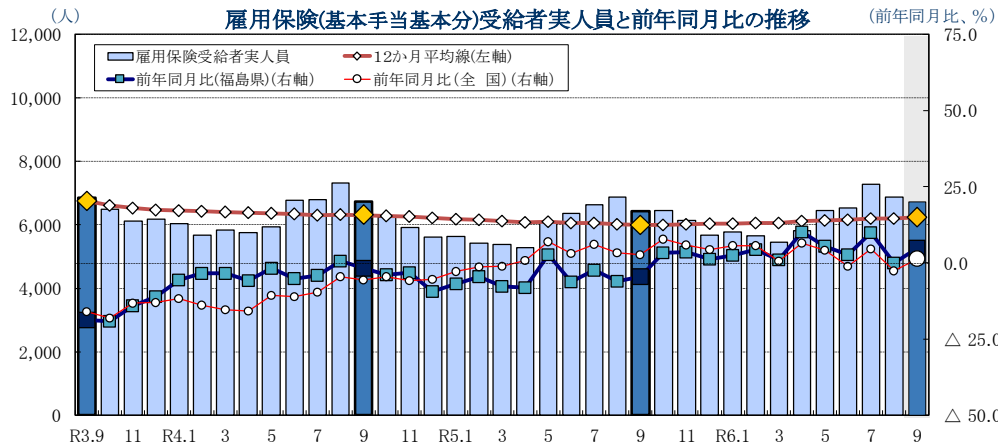


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は6,728人、対前年同月比4.73%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

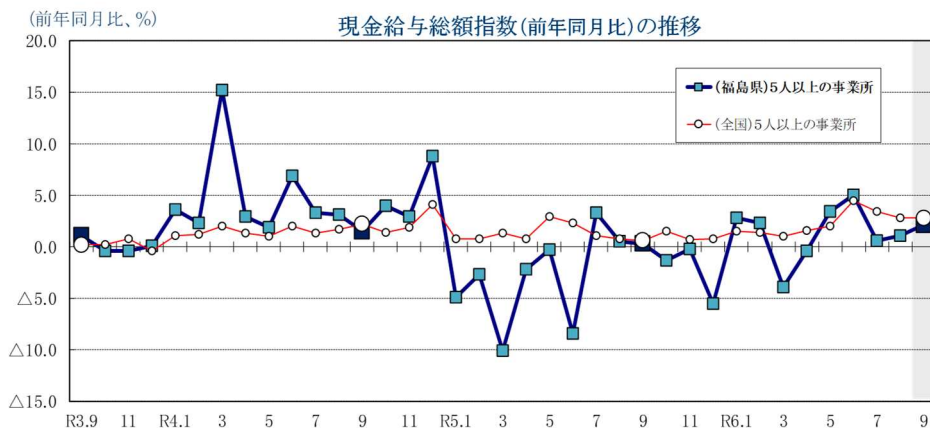


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は90.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.1%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

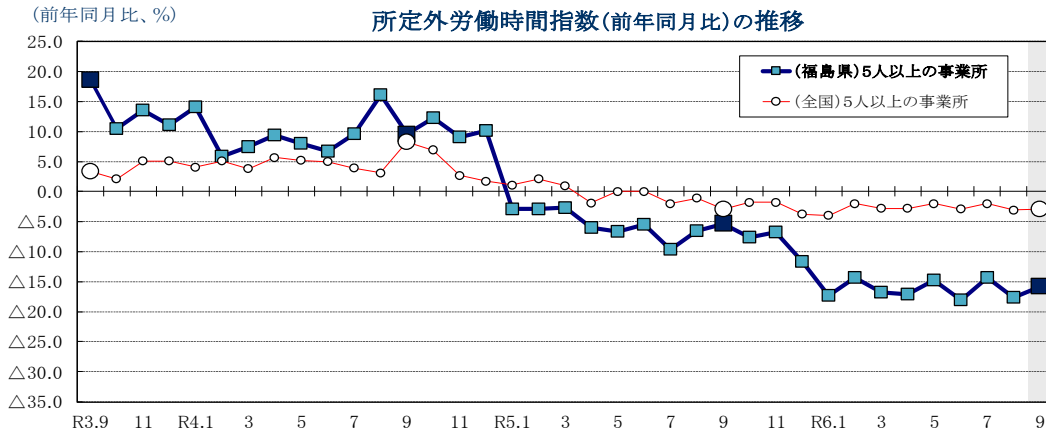


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(9月)は96.8、対前年同月比15.8%減となり、21か月連続で前年を下回っている。

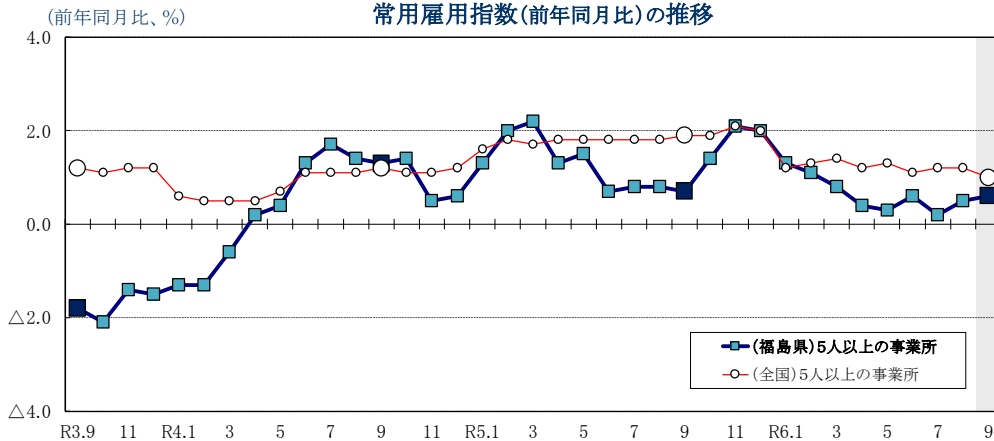


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は100.5、対前年同月比0.6%増となり、30か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

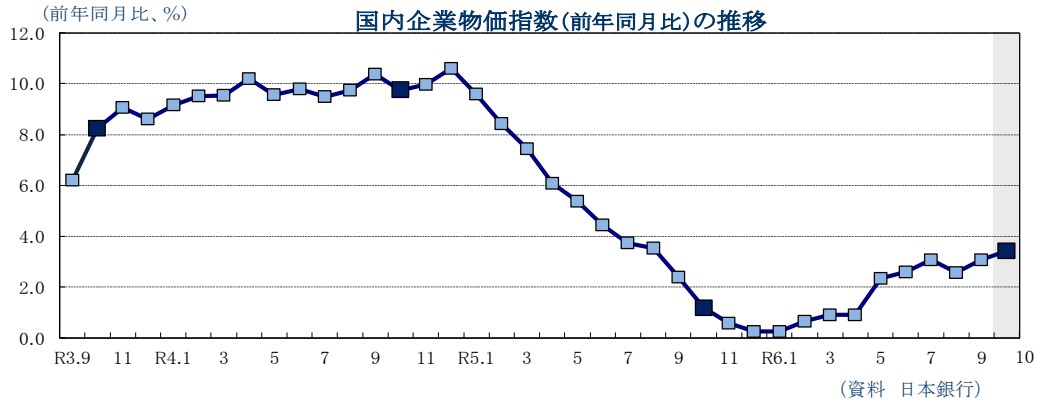
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

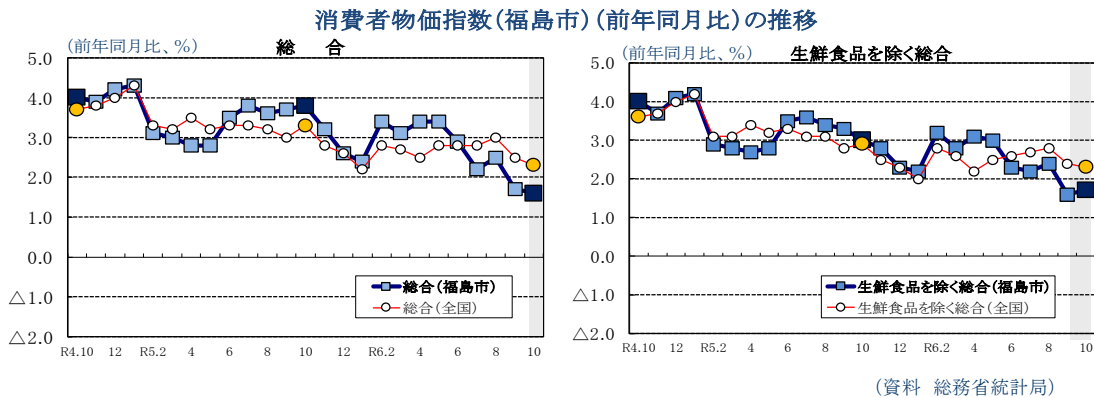
◆ 国内企業物価指数(10月)は123.7(速報値)、対前年同月比3.4%増となり、44か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(10月)は109.3、対前年同月比1.6%増となり、36か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では108.6、対前年同月比は1.7%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では107.5、対前年同月比は1.8%増となっている。



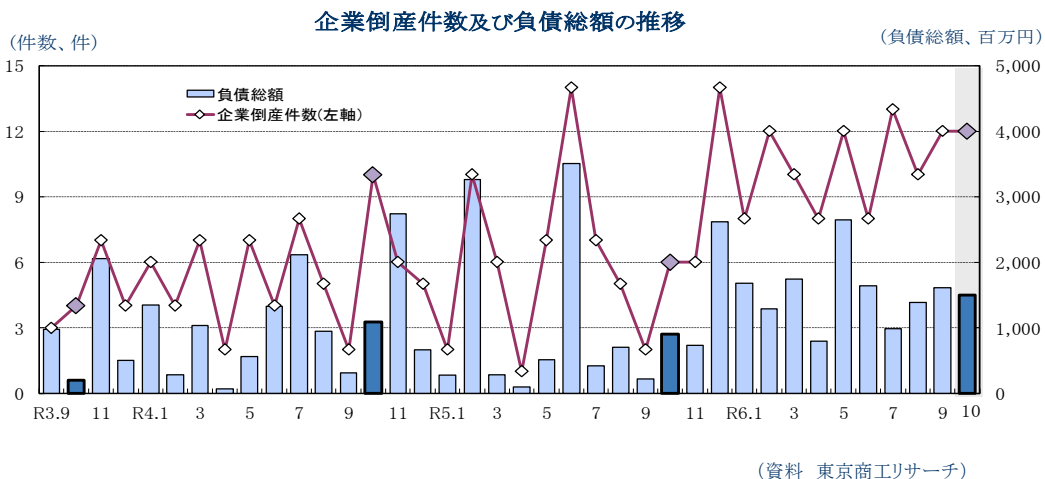
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**12件**、対前年同月比**100.0%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。また、**負債総額は14億9,600万円**、対前年同月比**66.6%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。

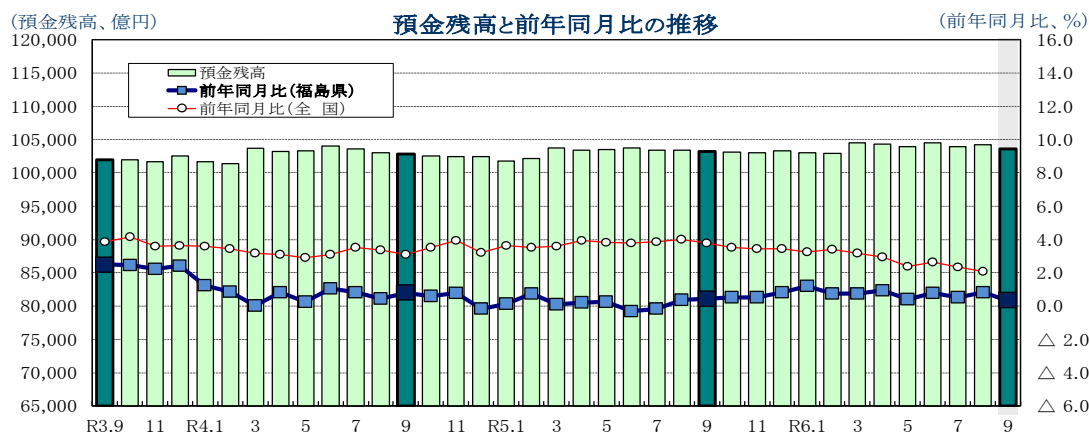
倒産件数を業種別にみると、建設業が3件、製造業が2件、卸売業、運輸業が各1件、サービス業他で5件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

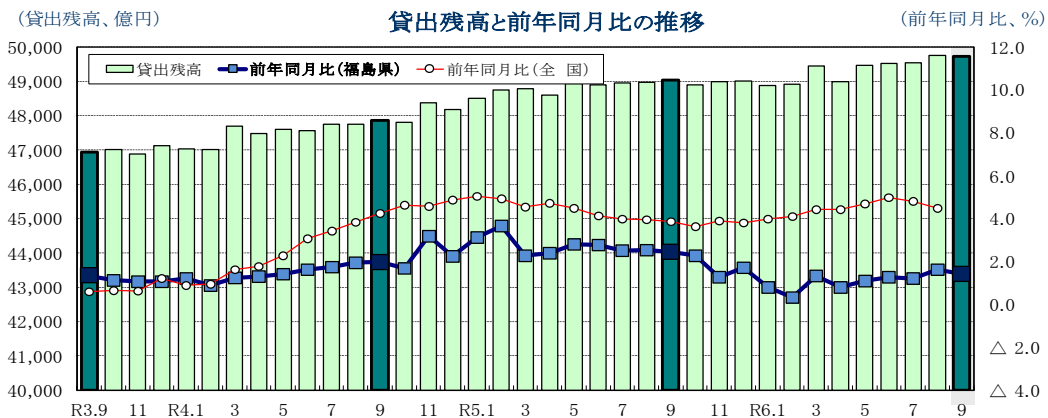
◆ **預金残高(9月)**は**総額10兆3,548億円**、対前年同月比**0.3%増**となり、**14か月連続**で前年を上回った。



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

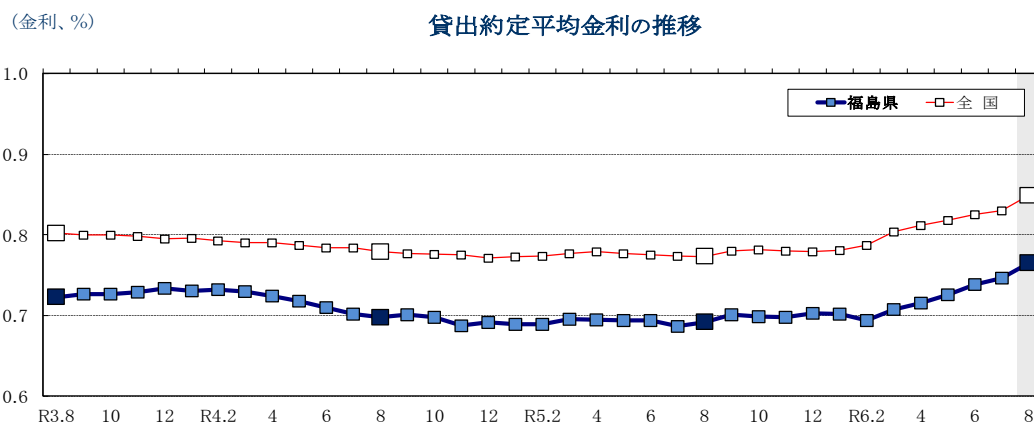
◆ 貸出残高(9月)は総額4兆9,725億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、0.765%、対前月差0.018ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回った。

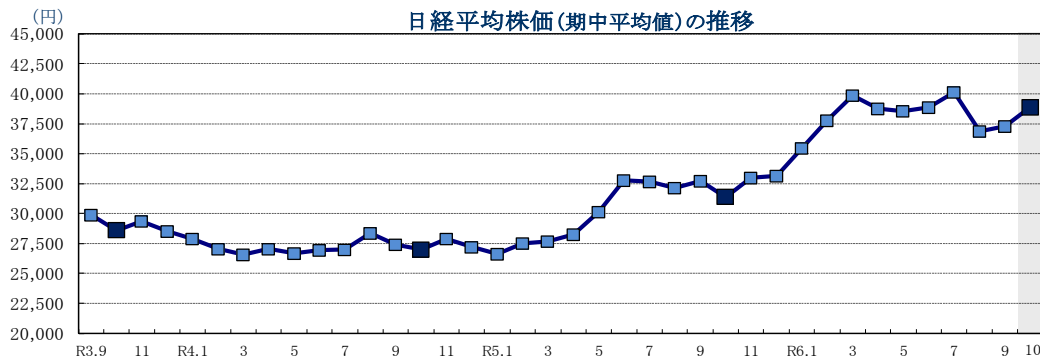


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(10月)は38,843円80銭(期中平均値)、前月より1,536円36銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。

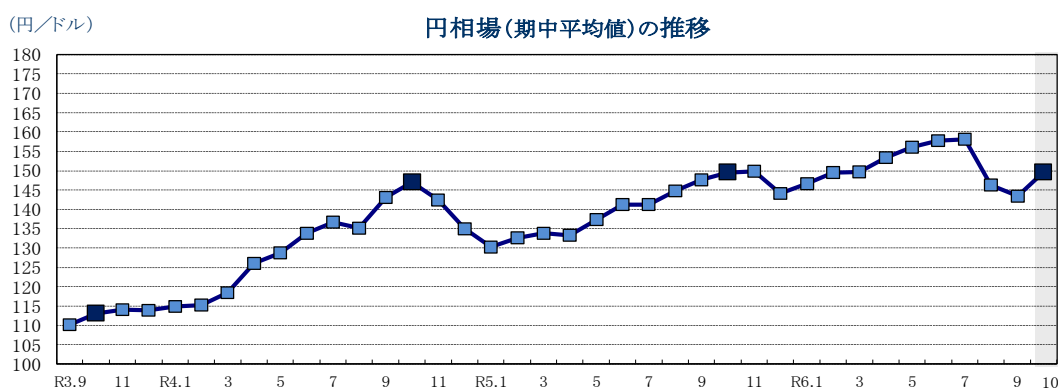


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は149円63銭(期中平均値)、前月より6円25銭高となっている。



(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
5年Ⅲ	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766
Ⅳ	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789
6年Ⅰ	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
Ⅱ	72,589	-	54,498	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
Ⅲ	72,796	-	55,048	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,911
5年6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,660	10,420	6,973
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,470	10,887	7,457
8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739
6年1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	-	18,675	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	-	18,990	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,833
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
5年Ⅲ	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3
Ⅳ	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2
6年Ⅰ	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1
Ⅱ	△ 0.4	1.7	4.8	4.5	0.1	1.0	0.6	4.9	8.3	6.8
Ⅲ	△ 2.3	0.9	2.5	2.3	△ 1.8	0.7	△ 2.2	1.8	5.9	5.3
5年6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.2	8.0	9.4
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.2	8.6	10.2
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8
6年1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9
4月	△ 0.4	0.9	3.0	2.7	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1
5月	△ 0.4	0.7	4.4	4.1	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.8
6月	△ 0.5	3.5	6.9	6.6	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8	7.5
7月	△ 5.3	△ 1.4	1.3	1.1	△ 2.1	0.7	△ 8.5	1.6	6.3	4.5
8月	△ 0.5	2.8	4.5	4.3	△ 1.6	0.7	0.2	3.6	5.9	7.4
9月	△ 1.0	1.3	1.8	1.6	△ 1.7	0.6	3.4	0.2	5.6	3.8
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
 ※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年Ⅲ	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
Ⅳ	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年Ⅰ	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
Ⅱ	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,750	145,706	57,423	59,281	28,299
Ⅲ	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,381	99,145	38,765	47,880	28,020
5年6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
6年1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,285	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,014	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,819	27,945	10,706	8,316	10,639
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,548	27,595	12,752	20,728	8,825
10月	-	-	5,013	337	-	-	26,043	11,288	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)								
	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2	
令和3年	△	2.2	△	3.0	△	7.1	△	3.5	△	0.8	5.0	△	54.5	△	8.6	△	37.2	12.2	
4年	△	0.2	△	1.4	△	6.7	△	6.2	△	4.7	0.4	△	15.9	△	0.4	△	59.7	4.3	
5年	△	3.7		0.0	△	15.5	△	15.8	△	9.5	△	4.6	△	16.6	△	5.3	△	5.7	5.3
5年Ⅲ	△	2.5		1.9	△	9.9	△	13.9	△	4.6	△	7.7	△	36.0	△	1.3	△	13.8	7.6
Ⅳ	△	3.0	△	0.4	△	12.6	△	10.3	△	4.2	△	6.3	△	16.6	△	8.3	△	32.8	13.8
6年Ⅰ	△	3.3		1.0	△	18.6	△	16.1	△	12.9	△	9.6	△	18.4	△	5.2	△	33.5	11.2
Ⅱ	△	1.6		2.1	△	12.0	△	6.9	△	4.7	△	0.4	△	12.5	△	8.8	△	158.0	1.6
Ⅲ	△	5.3		2.7	△	1.8	△	1.2	△	7.5	△	2.0	△	3.0	△	2.2	△	110.0	1.0
5年6月	△	6.1	△	1.8	△	30.6	△	24.0	△	9.2	△	4.8	△	1.0	△	9.9	△	53.0	18.2
7月	△	0.6		5.2	△	7.5	△	11.4	△	14.8	△	6.7	△	6.6	△	6.8	△	14.2	14.4
8月	△	2.9		0.9	△	15.7	△	19.9	△	9.3	△	9.4	△	39.7	△	3.6	△	43.6	8.8
9月	△	4.4	△	0.8	△	8.0	△	11.8	△	5.2	△	6.8	△	56.9	△	0.1	△	51.9	24.0
10月	△	2.5	△	1.5	△	13.7	△	13.1	△	10.2	△	6.3	△	34.1	△	3.6	△	45.5	34.7
11月	△	2.3		3.1	△	15.5	△	11.7	△	24.9	△	8.5	△	36.1	△	9.9	△	216.0	8.4
12月	△	7.3	△	2.2	△	8.1	△	6.1	△	24.7	△	4.0	△	50.5	△	14.5	△	187.5	44.3
6年1月	△	5.5	△	1.0	△	16.6	△	10.8	△	3.8	△	7.5	△	20.3	△	12.7	△	8.0	15.4
2月	△	2.1		1.3	△	16.3	△	16.3	△	4.0	△	8.2	△	61.8	△	0.7	△	52.7	6.5
3月	△	2.1		2.5	△	21.2	△	19.6	△	28.0	△	12.8	△	4.6	△	6.2	△	30.6	55.9
4月	△	1.3		0.9	△	13.3	△	10.7	△	0.6	△	13.9	△	6.5	△	18.8	△	12.8	24.2
5月	△	4.3		1.0	△	8.6	△	3.9	△	5.8	△	5.3	△	54.7	△	12.3	△	29.8	1.6
6月	△	1.1		4.6	△	13.8	△	6.1	△	9.9	△	6.7	△	32.8	△	5.3	△	627.9	4.2
7月	△	9.2	△	1.5	△	5.6	△	5.5	△	9.1	△	0.2	△	0.6	△	10.9	△	216.5	10.0
8月	△	2.1		7.9	△	4.6	△	3.2	△	29.7	△	5.1	△	1.6	△	3.9	△	25.8	35.1
9月	△	4.2		2.2	△	3.3	△	0.8	△	2.1	△	0.6	△	10.9	△	1.9	△	268.0	13.2
10月	-	-	△	-	△	2.7	△	1.0	-	-	-	-	△	16.2	△	3.2	-	-	-
備考					乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの								
資料出所	経済産業省「商業動態統計」				東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」								

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	104.1	105.4	-	-	104.1	104.4	-	-	95.2	96.1
4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
5年 III	104.4	103.3	104.7	102.7	109.8	103.0	108.8	102.9	132.1	104.6	131.5	105.0
IV	102.6	104.4	105.4	106.5	108.0	103.6	111.1	106.1	132.8	103.3	134.0	103.2
6年 I	105.3	99.0	104.9	99.8	114.9	97.6	115.7	98.7	134.6	101.7	136.4	101.5
II	104.8	101.7	101.7	99.4	112.6	101.0	108.1	97.4	131.0	102.8	128.9	102.7
III	101.9	101.4	102.4	101.3	108.7	99.7	108.2	100.0	128.5	102.5	127.8	102.9
5年 6月	104.1	105.0	107.4	108.2	108.9	104.3	110.1	107.3	126.3	105.5	126.6	106.3
7月	104.3	103.5	106.1	105.1	107.7	102.9	108.0	104.4	134.3	105.7	133.0	107.0
8月	104.2	103.1	97.9	96.1	112.2	102.7	104.6	96.5	130.9	104.5	129.3	105.3
9月	104.6	103.2	110.1	107.0	109.5	103.3	113.7	107.8	131.2	103.6	132.1	102.7
10月	106.3	104.4	109.0	106.3	108.3	103.6	111.6	105.3	133.1	103.6	134.2	103.7
11月	95.7	103.8	98.7	106.9	104.0	102.8	106.8	105.6	131.4	103.6	132.3	105.3
12月	105.9	105.0	108.5	106.4	111.8	104.4	115.0	107.5	134.0	102.7	135.4	100.7
6年 1月	102.3	98.0	97.9	92.4	110.2	96.6	106.5	90.5	134.7	101.0	138.0	102.1
2月	107.6	97.4	103.9	97.0	119.6	95.9	114.2	95.6	132.8	101.6	135.4	102.7
3月	106.0	101.7	113.0	110.0	114.8	100.4	126.5	110.1	136.3	102.6	135.9	99.6
4月	108.0	100.8	105.1	100.7	115.3	100.0	114.4	98.6	136.7	102.4	131.7	100.7
5月	102.6	104.4	96.3	97.7	112.4	103.9	102.2	95.1	127.6	103.3	126.0	104.1
6月	103.9	100.0	103.7	99.7	110.1	99.0	107.6	98.6	128.7	102.6	129.0	103.4
7月	103.0	103.1	108.3	108.2	114.0	101.7	118.2	106.5	128.5	103.0	127.2	104.3
8月	103.1	99.7	95.3	91.4	106.9	97.5	98.0	90.2	128.3	102.2	126.8	103.0
9月	99.5	101.3	103.5	104.2	105.3	99.8	108.5	103.3	128.6	102.3	129.5	101.4
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	4.1	5.4	-	-	4.1	4.4	-	-	△ 4.8	△ 3.9
4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
5年 III	0.3	△ 1.4	△ 2.1	△ 3.9	2.0	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.5	3.4	△ 0.7	21.9	2.8
IV	△ 1.7	1.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 1.6	0.6	△ 3.6	△ 0.3	0.5	△ 1.2	15.9	0.4
6年 I	2.6	△ 5.2	0.7	△ 4.0	6.4	△ 5.8	2.8	△ 4.6	1.4	△ 1.5	10.0	△ 1.5
II	△ 0.5	2.7	0.7	△ 2.9	△ 2.0	3.5	4.6	△ 3.0	△ 2.7	1.1	2.5	△ 2.5
III	△ 2.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 1.4	△ 3.5	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.8	△ 1.9	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0
5年 6月	0.6	0.9	0.1	△ 0.1	2.3	0.8	2.1	0.7	△ 1.6	0.0	17.5	5.7
7月	0.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.9	△ 2.0	6.3	0.2	25.1	5.5
8月	△ 0.1	△ 0.4	△ 2.3	△ 4.7	4.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.1	△ 2.5	△ 1.1	20.8	3.0
9月	0.4	0.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.4	0.6	△ 3.7	△ 2.4	0.2	△ 0.9	19.5	0.0
10月	1.6	1.2	1.1	0.9	△ 1.1	0.3	△ 2.2	0.8	1.4	0.0	17.7	0.8
11月	△ 10.0	△ 0.6	△ 10.1	△ 1.6	△ 4.0	△ 0.8	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.3	0.0	15.3	0.9
12月	10.7	1.2	△ 1.2	△ 1.1	7.5	1.6	△ 1.4	0.2	2.0	△ 0.9	14.6	△ 0.5
6年 1月	△ 3.4	△ 6.7	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 7.5	△ 0.8	△ 1.7	0.5	△ 1.7	11.9	△ 1.8
2月	5.2	△ 0.6	6.1	△ 3.9	8.5	△ 0.7	8.8	△ 4.7	△ 1.4	0.6	9.3	△ 1.7
3月	△ 1.5	4.4	△ 2.5	△ 6.2	△ 4.0	4.7	0.9	△ 6.8	2.6	1.0	9.0	△ 1.0
4月	1.9	△ 0.9	5.4	△ 1.8	0.4	0.4	10.1	△ 1.4	0.3	△ 0.2	6.4	△ 2.4
5月	△ 5.0	3.6	0.4	1.1	△ 2.5	3.9	6.5	1.3	△ 6.7	0.9	△ 0.6	△ 2.1
6月	1.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 7.9	△ 2.0	△ 4.7	△ 2.3	△ 8.1	0.9	△ 0.7	1.9	△ 2.7
7月	△ 0.9	3.1	2.1	2.9	3.5	2.7	9.4	2.0	△ 0.2	0.4	△ 4.4	△ 2.5
8月	0.1	△ 3.3	△ 2.7	△ 4.9	△ 6.2	△ 4.1	△ 6.3	△ 6.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.2
9月	△ 3.5	1.6	△ 6.0	△ 2.6	△ 1.5	2.4	△ 4.6	△ 4.2	0.2	0.1	△ 2.0	△ 1.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年Ⅲ	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
Ⅳ	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年Ⅰ	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
Ⅱ	1.83	2.20	1.27	1.24	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
Ⅲ	1.91	2.25	1.25	1.24	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
5年6月	2.10	2.31	1.40	1.31	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
6年1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.98	2.32	1.24	1.23	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.82	2.22	1.25	1.24	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)									
令和3年	0.10	0.07	0.03	△	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	△	11.4	△	1.6						
4年	0.21	0.24	0.14		0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4					
5年	△	0.13	0.03	△	0.03	△	1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0	3.1					
5年Ⅲ	△	0.06	△	0.01	△	0.03	△	0.02	△	6.9	△	1.1	△	1.4	△	0.3	△	4.4	4.0
Ⅳ	△	0.03	△	0.03	△	0.01	△	0.02	△	3.4	△	2.7		1.4	2.1		2.7	6.2	
6年Ⅰ	△	0.02	△	0.06	△	0.06	△	0.01	△	7.1	△	3.7		0.6	1.8		2.6	4.0	
Ⅱ	△	0.18	△	0.11	△	0.04	△	0.03	△	7.7	△	3.7		2.4	1.8		5.9	3.0	
Ⅲ		0.08		0.05	△	0.02		0.00	△	6.4	△	3.7		3.1	0.7		4.8	1.0	
5年6月	0.04	△	0.01	△	0.01	△	0.01	△	1.7	0.1	△	1.5	△	2.4	△		6.1	3.1	
7月	△	0.10	△	0.04	△	0.01	△	0.01	△	3.4	△	0.4	△	1.6	△	0.9	△	2.4	6.0
8月	△	0.03		0.04	△	0.02		0.00	△	8.3	△	1.1	△	1.1	△	0.4	△	6.0	3.4
9月	0.11	△	0.06		0.00	△	0.01	△	8.8	△	1.8	△	1.6	0.4	△		4.6	2.6	
10月	0.06		0.00		0.02	△	0.00	△	4.1	△	1.5		0.2	1.6			3.3	7.9	
11月	△	0.19		0.00	△	0.01	△	0.02	△	1.2	△	3.3		1.1	1.8		3.6	6.0	
12月	△	0.08		0.00	△	0.03		0.00	△	5.0	△	3.1		3.3	2.9		1.1	4.5	
6年1月	0.19	0.03	△	0.05	0.00	△	8.3	△	3.7	2.6	3.0		2.4	3.0		2.4	5.6		
2月	△	0.12	△	0.02	0.00	△	6.9	△	3.1	1.4	2.4		4.4	2.4		4.4	5.7		
3月	0.10	0.12		0.04	0.02	△	6.1	△	4.4	△	2.0	△	2.0	0.0		1.1	0.6		
4月	△	0.17	△	0.21	△	0.04	△	0.02	△	6.6	△	3.6		2.0	1.7		10.2	6.6	
5月	△	0.06	△	0.01	△	0.04	△	0.02	△	6.7	△	3.0		3.6	2.4		5.5	4.3	
6月	0.01	0.10	△	0.02	△	0.01	△	9.8	△	4.4	1.7	1.4		1.4		2.8	△	1.2	
7月	0.10	△	0.04		0.01	△	6.6	△	2.5	4.2	2.2		2.2			9.9	4.6		
8月	0.06	0.10	△	0.01	△	0.01	△	7.1	△	4.6	1.8	0.0	△	0.0	△	0.0	△	2.7	
9月	△	0.16	△	0.10	0.01	△	5.4	△	3.9	3.3	△		0.0			4.7	1.3		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均								
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																		

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.2	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
5年Ⅲ	101.2	98.4	109.9	105.8	100.2	103.7	26.2	32.3	119.8
Ⅳ	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.9
6年Ⅰ	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
Ⅱ	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
Ⅲ	104.2	103.8	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.6	123.3
5年6月	130.0	145.1	109.6	108.7	99.9	103.5	26.1	32.0	119.6
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.4	103.7	25.8	32.2	119.7
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.2	103.6	26.5	32.2	120.0
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.8
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.6
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.9
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
6年1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.3
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.4
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.1
9月	90.5	91.9	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.2	123.5
10月									123.7

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.8	1.2	0.0	0.2	4.6	
4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4	
5年Ⅲ	1.6	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.7	1.1	0.1	0.5	3.2	
Ⅳ	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.7	
6年Ⅰ	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7	
Ⅱ	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9	
Ⅲ	3.0	5.6	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.0	2.9	
5年6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.5	
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.7	
8月	0.5	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.5	
9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.4	
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.2	
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.6	
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3	
6年1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.2	
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7	
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9	
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9	
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3	
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6	
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.1	
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.6	
9月	2.1	2.8	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.6	3.1	
10月									3.4	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
5年Ⅲ	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
Ⅳ	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061	103,234	49,005	96,900	61,086
6年Ⅰ	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
Ⅱ	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
Ⅲ	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	-	-
5年6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032	103,234	49,005	96,900	61,086
6年1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	-	-
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529				

	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
令和3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
5年Ⅲ	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
Ⅳ	3.2	2.7	2.9	2.5	23.8	△ 5.6	35.2	79.6	0.8	1.7	3.4	3.8
6年Ⅰ	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1	0.7	1.3	3.2	4.4
Ⅱ	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2	0.8	1.3	2.6	5.0
Ⅲ	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5	0.3	1.4	-	-
5年6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4	0.8	1.7	3.4	3.8
6年1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0	1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5	0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2	0.8	1.3	2.6	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9	0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5	0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8	0.3	1.4	-	-
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年 III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
IV	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
5年 6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	-	-	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63

	対前月(期)差										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
5年 III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
IV	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
5年 6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	157.66	△ 5.76
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	-	-	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）10月分

食品製造業

1. 漬物：漬物は野菜高騰の影響で売上は好調。しかし、包装資材、運賃の大幅な値上げにより、利益の確保のために値上げをしなければならず、様々な工夫をしながらの実施が必要。
2. 味噌醤油：当月も天候不順による人出の減少、食用米の急激な値上がりにより、例年の消費動向が鈍化してきている。引き続き県内全域の交流人口が回復することに期待。
3. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比が5%の減少、前年同月比は1%の増加。前月比を見てみると、吟醸酒横這い、純米酒9%減、本醸造酒2%減となっている。各蔵で今年収穫された新米で酒づくりが始まっている。11月は県内・東京でイベントが開催され、福島県産酒のPR強化を図っていく。今年度もふくしまのお酒の特徴である「芳醇・淡麗・旨口」を呑める日が楽しみである。
4. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、気温も真夏日を超え残暑が長く続き、受注計画と在庫管理を調整中である。

繊維工業

5. 縫製：先月に比べるといくらか好転したが、物価高騰前に比べると回復したとは言えない。

木材・木製品製造業

6. 製材業：10月に入り原木の記念市が各地で開催され、出材が少なかったこともあり価格はやや強含みの取引となった。製品の荷動きは依然として停滞状況が続いている。

印刷

7. 印刷・同関連業印刷：年末にかけて、年賀状や年末商戦のチラシ受注に以前のよくな勢いが無い。特に年賀状は郵便料金の値上げも重なり需要がなくなって来ている。

窯業・土石製品

8. 砕石（県中）：骨材の出荷量が僅かずつであるが上向きの傾向が見られるようになってきた。長期に渡って出荷量が停滞気味であった採石市場に漸く動きが出て始め好転の兆候に。今後の更なる上昇に期待。この要因は建設業界での公共・民間工事の受注の増加に伴うものであり、こちらの動向にも注視して行きたい。

9. 生コン:令和6年10月の組合員生コン出荷数量は82,512 m³と対前年同月比75.1%。

出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比76.0%、官公需が72.0%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -24.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +8.5% 太陽光発電所工事、マンション新築工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : -29.5% スーパー新工場建設工事、郡山駅前再開発工事等

白河地区 : -13.0% 産業廃棄物処分場建設工事等

いわき地区 : -5.5% 駅前第一種市街地再開発事業等

相双地区 : -62.9% 畜産施設敷地造成工事等

会津地区 : -16.7% 倉庫、鉄塔建替工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -28.0%

対前年同月比増加地区

該当地区なし

対前年同月比減少地区

県北地区 : -11.1% 工業団地、トンネル工事等

県中地区 : -40.0% 駐屯地庁舎新設工事等

白河地区 : -32.1% 河川護岸工事、道路橋梁工事等

いわき地区 : -22.4% 河川災害復旧工事等

相双地区 : -28.7% 公共災害復旧工事、幹線鉄塔建替・新設工事等

会津地区 : -34.1% 市庁舎整備建設工事、橋梁下部工工事等

10. 鉄工業（郡山地区）：10月以降、手形の支払いサイトが60日までとなったことで資金繰りがしやすくなるように感じる。工業団地等に様々な企業が工場・倉庫を建てる計画が多いと聞くが、地元企業への恩恵はほとんどないのではないだろうか。元請からの品質・安全の要求が高いものを目指しているのは良いが、そのコストについては下請け任せなのが現状。より高い基準のものを求めるのであれば、その費用について下請けに責任を負わせるべきではないと感じる。

11. 鉄構：前月に続いて鋼材高騰及び消耗費高騰全鋼材が高止まりのまま推移しており、見積量もかなり減ってきている。ゼネコン（客先）に聞いても見積量がなく、出ても過当競争でかなり苦戦しているとの事。働き方改革で人は働く意欲をなくし、最低賃金UPで経営者の苦しさも倍増しているため、運営戦略に悩まされている。今後見積仕事量が増加する事に期待し頑張りたいと思う。

電子機器

○特に無し

その他の製造業

12. 漆器：10月末に表千家の1,000人による大会があり、賑わいはもちろん、売上にも寄与した。やはり、こうした大会の誘致は大事だと感じた。ネット通販は堅調。インバウンドは快調で客単価も高かった。百貨店の動きはない。

卸売業

13. 卸売業：10月期における業況は、前月比、前年同期比と比べても特筆すべきことはなかった。引き続き、仕入単価の上昇とそれに伴う利益の減少、人手不足が続いている状況。多くの業種において、販売数量が減少しているにもかかわらず、売上げが維持できているという声が聞かれる。すなわち、仕入単価の上昇により利益が圧縮されているということである。価格転嫁は比較的出来ているが売上げの伸び悩みに繋がっているようだ。
14. 再生資源：古紙生産は減少、供給も在庫も減少、アジア向け古紙輸出は円安基調で回復傾向。鉄スクラップ相場も円安がプラス材料となり輸出は好調、国内供給は低調。
15. 米麦：令和6年産米の本格的出回り期となり、集荷も順調に進んでいる。米穀生産者からの買入価格はかつてないほど高騰し、販売価格も同様に高騰しているため現時点では売り手側（集荷業者）、買い手側（精米業者等）とも様子見をしているのか、荷動きは鈍いようである。

小売業

16. 共同店舗（○ショッピングセンター）：前月比、前年比、売上・客数共に前月・前年同様の実績となった。実績は前年を割らないものの、購買活動が鈍化し、生活必需品最優先の買い方に変化している。次月は、冬物需要があることを期待したい。
17. 水産物：秋祭りやイベント等で動きは出て来ているが魚種の入荷や価格帯も安定しない状況である。今年安定していた鰹のシーズンも終了しつつあるので、これから年末に向けた商売に不安が残る。

商店街

18. 商店街（福島市）：再開発予定地を、「駅前にぎわい広場」として一部開放し、イベントに活用。歩行者天国と併用し、新たな賑わいを創出することを目的であったが、歩行者天国のみの時よりも盛り上がりを感じられた。
19. 商店街（二本松市）：久々に好転となった。ただ、弱含みで、物価高・感染症状況により今後の展開は余談を許さない。
20. 商店街（郡山市）：10月はうすい百貨店の北海道物産展の好調さもあり、前月前年比ともやや好調。商店街では創立70周年記念イベントをうすい百貨店で

開催し、いつもより盛り上がりを感じられた。この雰囲気でも年末に入っていれば良いが、まだ様子見の状況。

21. 商店街（いわき市）：商店街はもともと10月は閑散期であり、衆議院選による影響は特に感じられなかった。イベント等は、その時に人は歩くが直接商店の売上には繋がらない。年末年始に期待する。
22. 商店街（南相馬市）：年に1度のあきいち2024が開催されこの中で栄町まつりも同時実施した。天候にも恵まれ全体で10,000人の人出があり、しばらくぶりの賑わいとなった。イベントの果たす役割が改めて大きいことを痛感する。

サービス業

23. クリーニング：10月も例年通り、秋口は需要増期に入り夏物の整理や春先に出さなかった物が、カビ等の汚れでクリーニングを出すなどで売上は増加した。
24. 温泉旅館（福島市）：コロナ禍後に迎えた昨年秋の観光シーズンに比べて、今年はそれほど売上高が伸びていない。
25. 温泉旅館（いわき市）：じゃらんのいわき市のみ利用できるクーポンもあり休前日の予約を中心に好調である。10月は雨天中止のイベントもあったが、朝〇や浜フェスの参加でいわき湯本温泉のPRをすることができた。
26. 一般廃棄物運搬：業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。エネルギー価格の高騰により、4月から清掃料金改定（約15%増）、6月より賦課金改定（1%増）に伴い清掃賦課金を増加した。
27. 理容：伊達市のみでいうとプレミアム商品券の販売があり、好調気味。物価高が続いていることが不安材料。

建設業

28. 建設業（県南地区）：公共土木工事は徐々に受注が増えているが、不足感が解消されていない。建築工事は民間住宅の減少が継続している。セメント、砕石、生コン等の資材が来年に値上げされる可能性があり、更なる工事費の上昇により民間建築需要の減少が懸念される
29. 電気工事（いわき地区）：いわき駅前の大型マンション新築工事が間もなく終了し、以降は大型工事の予定が見当たらない。一般住宅新築工事の着工件数は増加せず、公共施設電気設備工事も件数は横ばい。
30. 管工事（県北地区）：前月比で給水設備申請は減少したが、排水設備申請は増加した。前年同月累計対比は給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。
31. 専門工事：建設業界における人材不足は依然として続いており、働き方改革によってもたらされた更なる変化により、着実に建設業界に悪影響を及ぼしている。元の景況を取り戻すことはとても難しく感じる。
32. 電気通信工事：今月は俄かに現場が活気付いてきて材料仕入量の増加が顕著で年末から年度末に向けての景況感に期待がもてる気配。引き続き人員不足であり、ハローワーク経由の希望者が皆無。人材派遣会社を利用した転職希望

者は増加傾向にあるが問題も山積み。

運輸業

33. トラック（県北）：10月は燃料価格が低くなっている。ドライバー問題もあり、売上増加は厳しい状況。
34. タクシー：10月のタクシーチケット利用実績は前年比微減であるも前月比では増加した。コロナ前の令和元年比では依然大きく割り込んでおり、傾向は上半期と変わらない状況が続いている。11月は秋の福島競馬が開催されるため、売上増加に期待したい。

2 「福島県金融経済概況」

令和6年11月22日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月:県内景気は、緩やかな持ち直しを続けているものの、そのペースは鈍化している。)

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、基調としては弱めの動きとなっている。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直ししている。公共投資は、減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人に弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

3 「月例経済報告」

令和6年10月29日 内閣府

一景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月:景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。〈前月据置〉)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

足元で物価高に苦しむ方々への支援など「物価高の克服」、新たな地方創生施策の展開、中堅・中小企業の賃上げ環境整備、成長力に資する国内投資促進など「日本経済・地方経済の成長」、災害対応を含む「国民の安心・安全の確保」を柱とした「総合経済対策」を早急に策定する。「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用した対応に加え、経済対策によって万全を期す。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

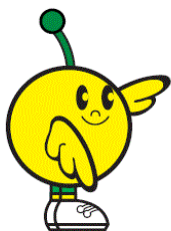
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

4 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月29日公表)	判断の 変化方向	11月(11月28日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp